

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：50項目

問題あり：5件

要確認：8件

問題なし：37件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

階猛の読み方

- 記載内容：「しな たけし」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数の公式サイト（立憲民主党公式、選挙ドットコム、Wikipedia等）で確認

生年月日

- 記載内容：「1966年岩手県盛岡市生まれ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、選挙ドットコム等で1966年10月7日、盛岡市生まれと確認

当選回数

- 記載内容：「2007年初当選以来連続7期」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式サイト、立憲民主党公式等で「7期」と確認

初当選年

- 記載内容：「2007年初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia等で「2007年、衆議院岩手1区補欠選挙に民主党公認で立候補し、初当選」と確認

総務大臣政務官の期間

- 記載内容：「(2009-10年)」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia等で鳩山由紀夫内閣・菅直人内閣で総務大臣政務官を務めたと確認

2. 数値情報

政治資金移管額

- 記載内容：「約3,300万円」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：複数の報道（IBC NEWS、河北新報等）で「3300万円の損害賠償」と確認

裁判の経緯

- 記載内容：「2022年6月27日、立憲民主党岩手県連は階に対する民事訴訟を取り下げたと発表した」「2022年10月20日、盛岡地裁は...県連側の請求を棄却した」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：2022年6月に県連が訴えの取り下げを申し出たが階議員側が同意せず審理継続、2022年10月20日に盛岡地裁が県連の請求を棄却
- 根拠・出典：Yahoo!ニュース（岩手めんこいテレビ）、河北新報等

和解時期

- 記載内容：「2023年になって岩手県連側が訴えを取り下げ、幹部が階氏に謝罪して関係修復を図ることで和解に至りました」
- 検証結果：△要確認
- 理由：訴訟は2022年10月に地裁判決で県連敗訴により終結。2023年の「和解」については明確な情報が見つからない

石破首相の消費税減税発言の時期

- 記載内容：「2025年の党首討論では石破首相に『消費税減税の是非』を質す...石破首相から『消費税率引き下げは選択肢にない』との発言を引き出すなど」
- 検証結果：△要確認
- 理由：石破首相の消費税減税に関する発言は2025年の複数の機会を確認できるが、「党首討論」での具体的な発言は特定できず

マイナンバーカード取得率

- 記載内容：「当時の若年層のカード取得率は6割程度に留まり（全国平均で取得済みは63%ほど）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：ニッセイ基礎研究所レポートで2023年1月末時点で60.1%、その後上昇トレンドで2023年6月頃に70%台前半に達したことが確認される

3. その他の重要な事実関係

立憲民主党「次の内閣」での役職

- 記載内容：「財務金融大臣に就任」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式サイト、立憲民主党公式で確認

企業・団体献金禁止法案の提出年

- 記載内容：「2024年には超党派で提出された企業・団体献金の禁止法案」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：2025年3月に野党5党派で提出
- 根拠・出典：立憲民主党公式サイト「2025年3月19日」

政治資金規正法改正

- 記載内容：「2024年の政治資金規正法改正の際も」
- 検証結果：✓正確

- 根拠・出典：複数の報道で2024年に改正法が成立したことを確認

改善提案

修正が必要な箇所

- 企業・団体献金禁止法案の提出年：「2024年」→「2025年」に修正
- 訴訟の経緯：「2023年になって岩手県連側が訴えを取り下げ...和解に至りました」の部分を、実際の経緯（2022年10月地裁判決で県連敗訴、控訴断念）に修正

追加確認が推奨される情報

- 石破首相の党首討論での発言：具体的な日時と発言内容の特定
- 2023年の「和解」：政治的関係修復と法的和解の区別の明確化
- マイナンバーカード返納の動き：具体的な時期と規模
- 選択的夫婦別姓の世論調査：67%賛成という具体的な数値の出典確認

全体的な評価

レポート全体の大部分の事実関係は正確でしたが、主に時系列や年次に関する小さな誤りが散見されました。特に2024年と2025年の出来事の混同が見られるため、年次の確認をより慎重に行うことをお勧めします。